

週目点

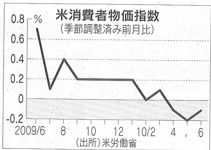


早稲田大学教授

川本 裕子

米労働省は13日、7月の消費者物価指数(CPI)を発表する。6月は前月比(季節調整済み)で0.1%下落し、4月からマイナスが続いている。ガソリン価格の低迷が指数を押し下げているが、価格変動の大きいエネルギーと食品を除くコア指数でも0.2%上昇と低水準だった。

住宅市況の落ち込みや高失業率、消費の伸び悩みなどを背景に、物価の上がりにくい「デフラインフレ」になっているもようだ。米国で停滞が長引けば、物価下落が継続するデフレに陥る危険性を指摘する見方まである。



▶米消費者物価指数(13日)

景気回復の鈍さ映す

確かに米国経済の回復力の弱さは主要指標に表れており、米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況感指数は7月に前月比0.7%低下したほか、13日に発表予定の米小売売上高も6月は同0.5%減と低調で、先行きの不透明感は強まっている。

米国に限らず先進国では金融の目詰まりで、経済活動全体が停滞している。民間の資金需要が乏しくなり、銀行が国債に資金を振り向けることで長期金利が低下している。景気回復が予想よりも遅れていることの表れだ。物価の低迷による経済の悪循環から抜け出せない「日本化」が広がっているとの指摘も多い。

他方、米連邦準備理事会(FRB)は今年の国内総生産(GDP)実質成長率を3%台と予測しており、悲観一色ではない。現状の打破には日本と同様に、地道な改革努力によって民間部門の期待成長率を高め、経済の活力を取り戻す以外に道はないことを再度認識すべきだろう。